

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	235,767,239	253,084,635	△17,317,396	流動負債	61,027,210	61,878,540	△851,330
現金預金	142,266,355	151,026,805	△8,760,450	事業未払金	19,881,389	16,936,705	2,944,684
事業未収金	72,340,826	77,209,932	△4,869,106	その他の未払金	1,830,850	2,261,400	△430,550
未収金	1,755,473	1,326,531	428,942	1年以内返済予定 リース債務 未払費用	1,465,200	2,127,600	△662,400
未収補助金	18,172,475	22,267,716	△4,095,241	預り金	5,556,509	5,703,034	△146,525
商品・製品	194,890	253,030	△58,140	職員預り金	52,355	54,227	△1,872
原材料	655,644	523,109	132,535	賞与引当金	4,314,907	4,798,574	△483,667
立替金		4,200	△4,200		27,926,000	29,997,000	△2,071,000
前払費用	381,576	473,312	△91,736				
固定資産	1,065,011,754	1,083,046,736	△18,034,982	固定負債	12,951,490	14,986,806	△2,035,316
基本財産	575,979,439	611,688,066	△35,708,627	リース債務	4,029,300	5,494,500	△1,465,200
建物	572,979,439	608,688,066	△35,708,627	退職給付引当金	8,922,190	9,492,306	△570,116
定期預金	3,000,000	3,000,000					
その他の固定資産	489,032,315	471,358,670	17,673,645	負債の部合計	73,978,700	76,865,346	△2,886,646
建物	485,528		485,528	純資産の部			
構築物	8,759,493	10,922,871	△2,163,378	基本金	12,287,284	12,287,284	
機械及び装置	8,644,853	9,956,630	△1,311,777	第一号基本金	12,287,284	12,287,284	
車輛運搬具	1,566,525	2,511,668	△945,143	国庫補助金等特別積立金	454,145,823	487,834,537	△33,688,714
器具及び備品	14,856,685	19,417,039	△4,560,354	その他の積立金	440,000,000	411,000,000	29,000,000
有形リース資産	1	662,400	△662,399	人件費積立金	295,000,000	295,000,000	
ソフトウェア	75,900	136,840	△60,940	設備整備積立金	145,000,000	116,000,000	29,000,000
無形リース資産	5,494,500	6,959,700	△1,465,200	次期繰越活動増減差額	320,367,186	348,144,204	△27,777,018
退職給付引当資産	8,922,190	9,492,306	△570,116	(うち当期活動増減差額)	1,222,982	19,107,572	△17,884,590
人件費積立資産	295,000,000	295,000,000					
設備整備積立資産	145,000,000	116,000,000	29,000,000				
長期前払費用	60,480	133,056	△72,576				
その他の固定資産	166,160	166,160		純資産の部合計	1,226,800,293	1,259,266,025	△32,465,732
資産の部合計	1,300,778,993	1,336,131,371	△35,352,378	負債及び純資産の部合計	1,300,778,993	1,336,131,371	△35,352,378

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券の保有実績なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・有形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・無形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－6月期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

給与規程に準じて支給するものとし、そのうち独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度からの給付額を除いた額を退職給付引当資産から拠出する。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
なお、社会福祉事業区分のみの為、第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式は省略
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 法人本部
 - (イ) やまびこ園
 - ・生活介護
 - ・施設入所
 - ・短期入所
 - (ウ) ワークサポート陽だまり
 - ・就労移行支援
 - ・就労継続支援B型
 - (エ) 敦賀市障害者地域生活支援センターこだま
 - (オ) 嶺南障害者就業・生活支援センターひびき
 - ・生活支援事業
 - ・雇用安定事業
 - ・雇用促進支援事業
 - (カ) グループホーム
 - ・グループホーム桜ヶ丘
 - ・グループホーム新和
 - (キ) 松原保育園
 - (ク) 木崎保育園
 - (ケ) 金山保育園
 - (コ) 敦賀市自立促進支援センター
 - ・生活困窮自立相談支援事業
 - ・生活困窮就労準備支援事業
 - (サ) はなえみ

計算書類に対する注記（法人全体用）

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし